

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成28年2月5日

**【四半期会計期間】** 第20期第3四半期(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

**【会社名】** 株式会社システム・テクノロジー・アイ

**【英訳名】** System Technology-i Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 船岡弘忠

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区築地一丁目13番14号

**【電話番号】** 03 5148 0400(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員管理本部長 内山富士子

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区築地一丁目13番14号

**【電話番号】** 03 5148 0400(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員管理本部長 内山富士子

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第3四半期連結 累計期間	第20期 第3四半期 累計期間	第19期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	716,097	360,651	542,450
経常損失 ( ) (千円)	29,208	25,362	56,523
四半期(当期)純利益又は 四半期(当期)純損失(千円) ( )	41,014	92,482	56,452
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	347,788	350,573	347,788
発行済株式総数 (株)	1,336,700	1,344,000	1,336,700
純資産額 (千円)	770,147	740,337	663,030
総資産額 (千円)	984,392	917,176	814,169
1株当たり四半期純利 益金額又は1株当たり 四半期(当期)純損失 金額( ) (円)	30.73	69.52	42.30
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)		69.29	
1株当たり配当額 (円)			
自己資本比率 (%)	77.8	80.5	80.9

回次	第19期 第3四半期 連結会計期間	第20期 第3四半期 会計期間
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又 は1株当たり四半期純損失金額 ( ) (円)	14.06	78.65

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、平成27年11月において唯一の連結子会社であった株式会社SEプラスの全株式を売却いたしました。よって当第3四半期累計期間より四半期連結財務諸表を作成していないため、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。なお、前連結会計年度までは連結財務諸表を作成しているため、前第3四半期累計期間に代えて前第3四半期連結累計期間について記載しております。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、第19期第3四半期連結累計期間及び第19期は連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

4. 第19期第3四半期連結累計期間及び第19期事業年度の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、唯一の連結子会社でありました株式会社SEプラスの全株式を譲渡いたしました。これに伴い当社は非連結会社となりました。また、平成27年12月で当社の親会社は、SEホールディングス・アンド・インキュベーションズ株式会社より株式会社ブイキューブになりました。当社は、ITを中心とした資格取得のための学習ソフトウェア(iStudy(アイスタディー)シリーズ)の製造・販売とインターネットを利用した学習環境を提供する「iLearning(アイラーニング)事業」、日本オラクル株式会社及び日本アイ・ビー・エム株式会社の認定研修等を行う「Learning(ラーニング)事業」の2事業を営んでおります。なお、セグメントと同一の区分であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成27年11月9日開催の取締役会において、S Eホールディングス・アンド・インキュベーションズ株式会社に対し、当社の連結子会社である株式会社S Eプラスの全株式を譲渡する株式売買契約について決議を行い、同日付で株式売買契約を締結しております。

その主な内容は、次のとおりであります。

- (1) 銘柄 株式会社S Eプラス
- (2) 株式の種類 普通株式
- (3) 株式の数量 500株（当社が保有する全株式）
- (4) 約定金額 202,500,000円
- (5) 受渡日 平成27年11月10日

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の概況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、株式市場の堅調な推移を背景として、国内景気は緩やかな回復基調が続いております。

当社につきましては、平成27年11月に連結子会社である株式会社S Eプラスの全株式を売却するとともに、株式会社ブイキューブによる当社普通株式の公開買付実施により、平成27年12月に、当社の親会社、主要株主である筆頭株主及び主要株主がS Eホールディングス・アンド・インキュベーションズ株式会社から株式会社ブイキューブに異動となり、当社は株式会社ブイキューブの連結子会社となりました。

当第3四半期においては、株式会社ブイキューブとの資本業務提携基本合意に基づき、早期にシナジー効果を創出すべく、ブイキューブグループの営業力を活用した当社サービスの拡大、当社の既存顧客へのブイキューブグループサービスの販売、ブイキューブの製品と当社製品の融合によるグループ製品機能の強化等に努めるべく、平成28年1月からの新経営体制の立ち上げに向け準備を進めてまいりました。

売上高につきましては、第2四半期より販売開始した画面共有ソリューション「iStudy Solstice」関連サービスについて、下期以降の売上高増加のために、当サービスの認知度向上のための製品紹介セミナーの実施や販売パートナー向けトレーニングの実施等、活動を推進してきたことにより、お客様からの反響は増加してきております。しかしながら、受注成約までのリードタイムが想定より長く、当サービスの売上高が計画を大きく下回っていることにより当第3四半期の売上高、営業利益、経常利益は、計画を下回りました。

また、特別損失として、株式会社ブイキューブによる当社株式の公開買付に係る費用6,436千円、3月に予定しております本社移転に係る関連費用21,461千円を計上しております。

四半期純利益につきましては、子会社の全株式を売却したことにより当初計画を大きく上回りました。

その結果、売上高360,651千円、営業損失20,772千円、経常損失25,362千円、四半期純利益92,482千円となりました。

なお、平成27年11月において唯一の連結子会社であった株式会社S Eプラスの全株式を売却いたしました。これにより当社は連結財務諸表非作成会社となりましたので、前年同四半期累計期間との比較分析は行っておりません。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

#### [iLearning事業]

iLearning事業におきましては、企業向け社員総合学習システム「iStudy Enterprise Server」関連のストック型ビジネス売上が計画通り推移いたしました。一方、eラーニングコンテンツ関連売上高は、新規コンテンツのリリースが当初計画より遅れが発生したため、売上高は計画を下回りました。

その結果、売上高243,821千円、セグメント損失19,240千円となりました。

[Learning事業]

Learning事業におきましては、講師受託売上（他の研修会社で実施する研修の講師請負）が計画を上回り好調に推移したものの、オラクル定期研修売上が計画を大きく下回りました。

その結果、売上高116,830千円、セグメント損失1,532千円となりました。

（２）財政状態の分析

当第3四半期会計期間末の資産は、前事業年度末に比べて、103,007千円増加し917,176千円となりました。これは、主に関係会社短期貸付金の増加200,000千円、子会社株式34,050百万円、定期預金49,983千円の減少等によるものであります。負債は、前事業年度末に比べて25,699千円増加し、176,838千円となりました。これは主に未払金22,352千円、未払法人税等17,112千円の増加、未払消費税等6,019千円、前受収益4,070千円、前受金3,142千円の減少によるものであります。純資産は、前事業年度末に比べて77,307千円増加し740,337千円となりました。これは利益剰余金92,482千円、自己株式11,730千円の増加によるものであります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,541,600
計	2,541,600

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,344,000	1,344,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	1,344,000	1,344,000		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成28年2月1日から、この四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年12月31日		1,344,000		350,573		91,701

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

なお、平成27年12月9日付けで、当社が提出している臨時報告書に記載の通り親会社及び主要株主に異動がありました。異動後の内容は以下の通りであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)ブイキューブ	東京都目黒区上目黒二丁目1番1号	897,900	66.81
SEホールディングス・アンド・インキュベーションズ(株)	東京都新宿区舟町5		
松岡 秀紀	東京都江東区	13,000	0.97

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,329,700	13,297	
単元未満株式	普通株式 300		
発行済株式総数	1,344,000		
総株主の議決権		13,297	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年12月15日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社システム・テクノロジー・アイ	東京都中央区築地 1丁目13-14	14,000		14,000	1.04
計		14,000		14,000	1.04

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、この四半期報告書提出日までの役員の異動は次の通りであります。

### (1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		船岡 弘忠	昭和20年8月6日	昭和44年4月 日本アイ・ピー・エム㈱入社 平成13年6月 ㈱シーアイエス代表取締役社長 平成18年4月 サプライバンク㈱代表取締役社長 平成20年10月 JBCホールディングス㈱顧問 平成21年6月 当社監査役就任 平成28年1月 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	
取締役 副社長		間下 浩之	昭和26年9月19日	昭和49年4月 日本アイ・ピー・エム㈱入社 平成14年10月 デルコンピュータ㈱公共営業本部長就任 平成16年8月 アクセンチュア㈱ヘルスケア・ビジネス 平成17年1月 ダイヤモンド・コンピューター・サービス㈱CIO就任 平成20年10月 富士ソフト㈱営業本部副部長兼クラウドユニット長就任 平成22年8月 ㈱ブイキューブ執行役員就任(現任) 平成26年5月 バイオニアVC㈱代表取締役副社長就任(現任) 平成28年1月 当社取締役副社長(現任)	(注)2	
取締役 (監査等委員)		廣田 大介	昭和33年4月15日	昭和58年9月 公認会計士海東時男会計事務所入所 昭和61年7月 廣田税務会計事務所開設(現任) 平成9年6月 当社監査役 平成12年4月 当社取締役 平成28年1月 当社取締役監査等委員(現任)	(注)1、3	10,000
取締役 (監査等委員)		加藤 正彦	昭和20年6月1日	昭和43年4月 日本ユニバック㈱入社 平成元年4月 ㈱アルゴ21入社 平成14年9月 ㈱アルゴエデュケーションサービス代表取締役社長就任 平成18年6月 IT人材育成事業者協議会(現一般社団法人IT人材育成協会)会長就任(現任) 平成19年6月 ㈱アルゴエデュケーションサービス顧問就任 平成21年4月 当社顧問就任 平成25年6月 当社取締役 平成28年1月 当社取締役監査等委員(現任)	(注)1、3	
取締役 (監査等委員)		大川 成儀	昭和35年1月15日	昭和57年4月 バイオニア㈱入社 平成20年10月 ㈱ブイキューブ入社 平成21年3月 同社執行役員CFO就任 平成26年3月 同社取締役CFO就任(現任) 平成26年5月 バイオニアVC㈱取締役就任(現任) 平成28年1月 当社取締役監査等委員(現任)	(注)3	

(注)1 廣田大介氏及び加藤正彦氏は社外取締役であります。

2 就任年月日は、平成28年1月21日であります。監査等委員以外の取締役の任期は、就任の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3 就任年月日は、平成28年1月21日であります。取締役(監査等委員)の任期は、就任の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。



(2) 退任役員

旧役名及び職名	氏名	退任年月日
代表取締役社長	松岡 秀紀	平成28年 1月21日
取締役副社長	松岡 優子	平成28年 1月21日
取締役	篠崎 晃一	平成27年12月15日
監査役	関 洋佑	平成28年 1月21日
監査役	松崎 純一	平成28年 1月21日

(3) 異動後の役員の数別男女別人数及び女性の比率

男性 5名 女性 名（役員のうち女性の比率 %）

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

なお、当社は、前第3四半期累計期間は四半期財務諸表を作成していないため、四半期損益計算書に係る比較情報は記載しておりません。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は、平成27年11月10日付けで連結子会社でありました株式会社SEプラスの全株式を売却したことにより連結子会社が存在しなくなったため、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	442,970	421,094
売掛金	85,047	50,604
有価証券	10,135	10,137
商品及び製品	3,436	3,920
仕掛制作費		324
前払費用	9,902	14,547
関係会社短期貸付金	150,000	350,000
その他	13,118	15,003
<b>流動資産合計</b>	<b>714,611</b>	<b>865,631</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物（純額）	7,013	
工具、器具及び備品（純額）	7,167	4,594
リース資産（純額）	1,040	
<b>有形固定資産合計</b>	<b>15,221</b>	<b>4,594</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	6,162	3,935
その他	901	955
<b>無形固定資産合計</b>	<b>7,063</b>	<b>4,890</b>
<b>投資その他の資産</b>		
関係会社株式	34,050	
敷金及び保証金	41,350	41,350
その他	3,969	709
貸倒引当金	2,096	
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>77,273</b>	<b>42,059</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>99,558</b>	<b>51,544</b>
<b>資産合計</b>	<b>814,169</b>	<b>917,176</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	16,411	16,402
未払金	6,650	29,003
未払法人税等	812	17,925
未払消費税等	7,033	1,014
前受金	11,683	8,541
預り金	2,010	2,450
前受収益	104,671	100,600
その他	1,591	901
流動負債合計	150,865	176,838
固定負債		
リース債務	273	
固定負債合計	273	
負債合計	151,138	176,838
純資産の部		
株主資本		
資本金	347,788	350,573
資本剰余金	330,275	326,388
利益剰余金	18,474	74,007
自己株式	778	12,508
株主資本合計	658,811	738,461
新株予約権	4,218	1,876
純資産合計	663,030	740,337
負債純資産合計	814,169	917,176

## (2) 【四半期損益計算書】

## 【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	360,651
売上原価	215,288
売上総利益	145,363
販売費及び一般管理費	
役員報酬	27,135
給料手当及び賞与	56,599
法定福利費	11,645
広告宣伝費及び販売促進費	3,492
賃借料	8,396
支払報酬	11,793
減価償却費	5,004
その他	42,067
販売費及び一般管理費合計	166,135
営業損失( )	20,772
営業外収益	
受取利息	1,428
無効ユニット収入	513
その他	127
営業外収益合計	2,069
営業外費用	
証券事務取扱手数料	6,091
その他	569
営業外費用合計	6,660
経常損失( )	25,362
特別利益	
関係会社株式売却益	160,949
新株予約権戻入益	554
特別利益合計	161,503
特別損失	
公開買付関連費用	6,436
本社移転関連費用	21,461
特別損失合計	27,898
税引前四半期純利益	108,242
法人税、住民税及び事業税	15,760
法人税等調整額	
法人税等合計	15,760
四半期純利益	92,482

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第3四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
(企業結合に関する会計基準等の適用) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期会計期間から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期会計期間の四半期財務諸表に反映させる方法に変更しております。企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。 なお、当第3四半期累計期間において、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(四半期損益計算書関係)

特別損失のうち本社移転関連費用の内容は、平成28年3月に予定されている本社移転に関する費用で減損損失、移転に伴う解約違約金等その他であります。なお、減損損失については以下のとおりです。

用途	種類	金額	場所
iLearning事業	建物附属設備	4,004千円	本社(東京都中央区)
Learning事業	建物附属設備	1,918千円	本社(東京都中央区)

当社は、原則として当社の事業単位及び継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎として資産のグルーピングを行っております。

当事業年度において、本社機能の移転の意思決定をし、本社設備のうち将来使用見込みのない固定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減少し、当該減少額を減損損失(5,922千円)計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により算定しており、0円となりました。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

当第3四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	減価償却費 6,783千円
--	------------------

(株主資本等関係)

当第3四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月18日 定時株主総会	普通株式	6,672	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月19日	資本剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

事業分離

(1) 事業分離の概要

分離先企業の名称 SEホールディングス・アンド・インキュベーションズ株式会社

分離した事業の内容 医療関連職業紹介事業、人材派遣事業、IT人材教育事業

事業分離を行った主な理由

当社は、株式会社ブイキューブ（以下「ブイキューブ」という。）との資本を含めた業務提携を検討する過程において、株式会社SEプラス（以下「SEプラス」という。）については当社の事業との間でも必ずしも期待された相乗効果が得られていなかったことに加え、ブイキューブの事業とSEプラスの事業との間でのシナジー効果が見込めないこと、SEプラスがSEホールディングス・アンド・インキュベーションズ株式会社（以下「SE H&I」という。）及び、そのグループ会社である株式会社翔泳社等との事業上の結びつきが強かったことから、当社がSE H&Iグループから離脱する際には当社単体で離脱し、SEプラスは引き続きSE H&Iグループの一員とすることが今後の両社の企業価値向上に最も資するとの結論となったため。

株式譲渡日 平成27年11月10日（みなし譲渡日 平成27年9月30日）

法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

移転損益の金額

関係会社株式売却益 160,949千円

移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 206,255千円

固定資産 4,382千円

資産合計 210,637千円

流動負債 55,692千円

固定負債 1,973千円

負債合計 57,666千円

会計処理

当該譲渡株式の帳簿価額と売却価額との差額から売却に伴う付随費用を控除した額を「関係会社株式売却益」として特別利益に計上しております。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメント

人材紹介・派遣事業、iLearning事業、Learning事業

(4) 四半期累計期間に係る四半期損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期損益 計算書計上 額 (注)
	iLearning 事業	Learning 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	243,821	116,830	360,651		360,651
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	243,821	116,830	360,651		360,651
セグメント損失( )	19,240	1,532	20,772		20,772

(注) セグメント損失( )は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	iLearning 事業	Learning 事業	計		
減損損失	4,004	1,918	5,922		5,922

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第3四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	69円52銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	92,482
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	92,482
普通株式の期中平均株式数(株)	1,330,208
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	69円29銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額(千円)	92,482
普通株式増加数(株)	4,333
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	



(重要な後発事象)

(Fliplearn社との業務提携契約の締結)

当社は、平成28年1月29日開催の取締役会において、インドで教育プラットフォームを提供するFliplearn Education Private Limited (所在地：インドニューデリー市、以下「Fliplearn社」といいます。)と業務提携を行い、インド市場での事業展開を開始することを決議いたしました。

当社が持つ独自のコンテンツクリエイターサービスと当社親会社である株式会社ブイキューブ(所在地：東京都目黒区。以下、「ブイキューブ」といいます。)が持つ双方向性の高いビジュアルコミュニケーションサービスを組み合わせ、Fliplearn社が提供するLMS(学習管理システム：Learning Management System)とオンデマンド中心のコンテンツに、当社が提供する「iStudy」とブイキューブが提供する「V-CUBE ミーティング」と「V-CUBE セミナー」を組み合わせた「iStudy Live」を提供することで、リアルタイムかつ双方向での授業環境を加えることにより、サービスの相互補完、より高い学習効果の提供が可能になります。なお、「iStudy Live」の提供に関しては、Fliplearn社への独占提供権を獲得しています。

本契約締結に伴い、当社は「iStudy Live」を利用いただくことで得られるFliplearn社の売上高の一定割合の収入を得るとともに、販売促進活動の費用の一部を負担することとなり、その負担金として2,500,000シンガポールドル(207百万円)を契約締結と同時に前払いしております。

(注)上記において、日本円表記は、1シンガポールドル=82.83円で算出しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月4日

株式会社システム・テクノロジー・アイ  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	定	留	尚	之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高	橋	幸	毅

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社システム・テクノロジー・アイの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第20期事業年度の第3四半期会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社システム・テクノロジー・アイの平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。